

【開催報告】身近な自然資本の活用に係る意見交換会

「自然共生サイトを活用した協働による生物多様性増進を目指して」（苫小牧 2025/11/11）

<https://epohok.jp/act/info/19206>

意見交換セッションのとりまとめ

1. 意見交換の概要

5つのグループに分かれ、「自然共生サイトに対する期待／課題／疑問」「自然共生サイトの展開・課題解決アイデア」について、付せんを用いて意見交換を行った。全体で200件近くの意見・アイデアが共有された（意見・アイデアの詳細は、2ページ目以降参照）。

全体を通じたポイントとして、専門的な観点から運営主体の負担を軽減する伴走支援体制の構築、官民の協働・連携を促進する対話・交流の場づくり、環境教育やモニタリングにおける市民参加の促進等を含めて、制度の活用可能性を高めることが挙げられた。

2. 主な意見・アイデア

（1）自然共生サイトに対する期待

長期的な目標として、実質的な「ネイチャーポジティブの実現」と、それと連動した「地域振興」や「環境意識の向上」が掲げられ、制度を通じた「自然資本、生態系サービスの価値の可視化」と「企業を初めとする多様な主体の自然増進活動の促進」が期待として示された。

（2）自然共生サイトにおける課題

現行制度の「認知度の低さ」と「分かりにくさ」（専門性）、企業や自治体、環境保全団体に対する「登録インセンティブの低さ」（見込まれるコストの高さ）が、グループ共通の課題となった。企業等においては「組織内部での理解を得ること」が難しく、一方で地域では、取り組みの「担い手がない」状況について触れられた。

（3）自然共生サイトの展開・課題解決アイデア

ネイチャーポジティブの実現に向けて「登録をより積極的に推進する」「制度を分かりやすくする／使いやすくする」ことに加え、「行政機関の率先行動（省庁横断による情報共有や公有地の登録）」、「複数の企業やサイトの連携」、地域における「環境学習・野外体験活動の推進」等の意見があった。

また、多様な主体の連携・協働を進めることを目的とした「対話・交流の場づくり」「コーディネーター人材の育成」が挙げられ、「市民参加型のモニタリング手法の開発・共有」や、ふるさと納税、商品開発等による「資金調達」のアイデアが寄せられた。

（4）自然共生サイトに関する疑問

30 by 30等の目標の「達成状況」や、期間・費用等、登録にかかる諸要件について疑問・質問があった。また、課題としても示されていた「希少種が生息するサイトでの位置情報の取り扱い」に関する意見もあった。

3. 意見交換における意見・アイデア

(1) 自然共生サイトに関する期待

No.	内容
1	野生生物の生息地保全
2	陸地の30%が保護される
3	開発抑制
4	サイト同士をつなぐ
5	北海道の「空き自然」全部を自然共生サイトへ！！
6	あくまで手段、他の手段で保全する可能性があがる？
7	自然共生サイトの地域活性化への展開
8	地域の魅力になってほしい
9	地元や企業さんの魅力アップ(ブランド化)
10	店以外でもお客様とつながれる場(ヘルス&ウェルネス)
11	新たな産業・仕事
12	市民・観光客からの関心が高まる
13	子供の自然環境教育への寄与
14	若い世代には学びを深める
15	学び・気づきの場として(消費者目線)
16	生活者が楽しむ 自然 理解・世界 体験
17	市民の方々に自然に興味を持ってもらいたい
18	緑豊かな自然とのふれあいを大切にする社会
19	自然とのつながりを一人一人が考える場
20	自然の保全が当たり前になるきっかけ
21	市民の身近にある生物たちを守る動機付けになる
22	自然環境を守りたくなる気持ちが増える
23	社会的な付加価値の向上
24	白地の豊かな自然に価値を
25	生態系サービスの価値を捉える 資産にとって
26	価値の見える化に意義 他の制度でカバーできない地域を
27	地域が協働する機会創出
28	官民連携
29	行政・民間など複数の主体で協力して自然保護に取り組むこと
30	外部からの関わり
31	産業の基盤に自然！
32	企業の支援
33	企業が支援の方を向くきっかけになっている

34	新国家戦略によりNPへの参加により企業が評価される素地ができた
35	自治体の包括連携による資金創出
36	活動の原資を得やすくなること
37	他の世代には投資の場として浸透
38	自然＝資本(経済活動の原資にもなり得る)の普及啓発
39	活動団体さんへの後押しになって

(2) 自然共生サイトにおける課題

No.	内容
40	認知度が低い
41	認知度不足
42	自然共生サイト登録の認知度不足
43	認知度の向上(ニーズUP)
44	どう関われるのかや制度自体を知らない(認知度)
45	一般市民の認知度がまだ低い
46	町民への周知・関わり・メリット？
47	制度・仕組みの分かりにくさ(伝えにくさ)
48	制度の分かりやすさ
49	制度(内容)への理解
50	共生サイト登録方法が難解
51	頼る先がない？ 分かりにくい
52	なぜこれやるのか、分かりやすい説明
53	自然共生のイメージ、ビジョン
54	国の取り組みが見えない・見えにくい
55	サイトのメリット不足
56	共生サイトから得られる利点
57	インセンティブが少ない
58	インセンティブをもっと！！
59	インセンティブの明確化
60	企業・自治体にとって インセンティブが感じられない
61	ナショナル・トラストを実施しているNGO・NGOにとっては労力の割にメリットがない
62	地域に担い手が足りない
63	維持・増進活動に対する担い手
64	運営組織の存在
65	市民の関わり方は？
66	誰が主役？ 推進役は誰？ 生活者のまき込みが不十分

67	中小・個人企業の巻き込み
68	大企業は活動が株主や利益につながるが、中小企業は体力がなく手をつけることができない
69	社内の理解
70	社内の理解が必要
71	社内外への付加価値
72	短期的な成果を示しづらく理解を得にくい
73	お金を産まないものは進めづらい
74	自治体職員の中での認知度、サポート
75	企業の負担増 SDGs
76	金銭的・人間的な補助
77	申請審査に対するハードルが高い
78	資金調達が大変
79	モニタリングにお金がかかる
80	認定まで時間がかかる
81	自治体としての支援策
82	活動を継続すること。続ける難しさ。
83	身近ないきもの(野生)と人の距離が離れすぎ(実感が…)
84	本州と北海道内の共生サイトのバランス
85	30by30の言葉に引っ張られて面積の話になりがち
86	十分に見える化されているのか？
87	質を意識した一般開放の重要性
88	希少種が生息するサイトでの位置情報の取り扱い
89	希少種の情報管理のため重要な活動をしていても登録できないことがある
90	サイトとして認知されることで人が集まる

(3) 自然共生サイトの展開・課題解決アイデア

No.	内容
91	共生サイト義務化できないか(行政・企業に対し)
92	工場等と同レベルの面積を保全する取り組みにする
93	新たに施設等を作る際に緑地を残す取り組みはどの程度、可能なのか
94	自然共生サイトの認知向上(わかりやすい説明)
95	普及活動を行う団体として一般の方への制度の認識向上につなげる
96	名称を親しみやすいものにする
97	市としても制度の普及に動かないと…？
98	「おたく、いいもの持ってるよ！」の声掛け

99	外から言われないと価値に気づかない
100	登録後の認知拡大
101	行政サイドの認知向上(勉強会)
102	まずは公有地を登録して見本を示す
103	行政所有地をもっと使うべきでは？
104	市の所有のまま企業が協力しやすい形
105	省庁間が連携する(環境省・開発局・農林水産省など)
106	戦略もっと！！
107	やる気と熱意！
108	行動の前に考える文化
109	「不便」を流行らせる
110	環境教育をもっと
111	次世代の環境教育の実施
112	自然の大切さを知らせる環境教育
113	生物多様性保全、自然環境教育を含む
114	教育に盛り込む もっと！！
115	教育委員会と連携したプログラムがあるとよい
116	アウトドアとセットにする
117	外で遊ぶ(多少の危険があろうとも)
118	子どもたちが自然の中でたくさん遊べるように
119	子ども(巻き込む)→家庭(取り組み)→地域
120	町民主導にどう持っていくか？→子どもの頃からの意識付け(環境学習)メリットの提示(いいことある)
121	自然体験学習会の実施(子ども・大人・様々な年齢で)
122	町の人をもっと自然ふれあい、知ること
123	持続可能性を体験する活動・経験
124	知る・体験・考える 行動変容を促す取り組み推進
125	集まり考える場の構築
126	理解促進のため、まさにこのような意見交換会を開催する(官民)
127	自然共生サイト登録者でのイベント
128	登録者を集めたサミット開催
129	全国的な交流サイトの立ち上げ
130	拠点を巡るエコツアー
131	ヒト
132	研究者任せにしない
133	地域住民・NPO等を活用する もっと！

134	人材の活用と適正な対価
135	市民科学活動
136	専門家でなくても活動・調査できるようにする
137	簡単なモニタリング方法が共有できるとよい
138	市民参加型のモニタリングの手法
139	コーディネート
140	付加価値を育むサポート体制
141	コミュニケーションの支援
142	みんなが参加しやすい仕組みづくり
143	民間団体と企業をつなげる
144	企業のニーズとマッチング 営業できる人づくり
145	企業の関わり
146	支援・協働を募る→知ってもらうきっかけ
147	企業さんCSRしたい希望→自然共生サイトを伝える
148	マッチング(企業の需要がわからない)
149	官民・業態問わず連携する仕組み・動き
150	連携・増進活動実施計画での行政と民間の連携
151	企業・自治体いろいろな組織をつなげる
152	周辺企業と連携してつなぐ
153	自社の取り組みに加えて横展開もしていく
154	共創での保全活動
155	パートナー企業とのマッチング
156	関係・関連会社と共同で取り組み(費用削減)
157	サイト登録後の持続可能な維持管理の仕組み(資金投入に頼りすぎない)
158	ふるさと納税
159	ふるさと納税の対象にする
160	法人や個人に対する税制優遇
161	クラウドファンディングでの市民結集
162	寄付をうまく使う
163	「ネーミングライツ」候補の洗い出し
164	共生サイトのクレジット化(お金あるが場・人手がない企業→資金→お金のない企業・団体・共生サイト支援)
165	関連商品を作る・売る
166	地元の個人と直で仕事を作る
167	自伐型林業との組み合わせ(民間ならではの取り組み)
168	使いやすい仕組み作り

169	自然共生サイト多面的活用(教育・モニタリング・対話交流…)
170	脱炭素を絡めること

(4) 自然共生サイトに関する疑問

No.	内容
171	保全と利用は両立するのか？
172	長期的なビジョンを持つにはどうすればよいか
173	30by30に向かっているのか
174	海はどうするのか
175	CO2みたいになるのかしら？頑張ってるのに達成できず、だけど信じてはい続ける
176	持続性をどう持たせるか
177	市民の小さな環境意識をどう形にするか？
178	共生サイトの価値・重み付け
179	TNFDに取り入れてるサイトある？
180	中小企業にとってはOECMIは魅力ある？
181	団体が望む支援
182	どうやって活用してやろうか、能動的な働きかけ
183	自然共生サイトの成果は箇所数ではなく面積や質なのではないか
184	登録によるメリット
185	何から始めたらいいのでしょうか
186	申請までに期間はどのくらいみておけばいいのでしょうか
187	登録にあたっての費用は？(維持管理)
188	申請においくらかかるのでしょうか？
189	モニタリングの概要(どういったモニタリングが必要？)
190	生物多様性価値1つ以上、例えば悪い環境にある場合だったとしても、希少種が1種でもいれば認定されるのでしょうか
191	様々な方が持っている場所の登録方法(土地所有者さん全員は難しそう…)
192	何でもオープンにする必要があるのか(希少種など)
193	大幅な改変が必要になった時の対応
194	専門家の人とのつながり方
195	登録に対する支援